

# 令和4年度 事務事業評価シート

令和5年3月31日時点

事務事業名		事業の種類	所管								
ふるさとの詩募集事業		自治	部課名	総務部 秘書広報課							
			係名	秘書広報係							
総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称									
政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】									
施策	4	文化の継承・振興 -豊かな文化を伝え、創造するまちをつくります-									
主な取り組み	(3)	文化活動への支援									
根拠法令等	無										
事務事業の概要	目的	太田玉茗・宮澤章二を郷土の偉人として敬い、顕彰するとともに、詩を通じた文化の向上を目指すため、「ふるさとの詩」を募集し、入賞作品を表彰する。									
	対象	市内の小学生・中学生(応募はR4年度から任意)									
	実施内容(手法)	「ふるさと」を題材とした作品(家族、友達、自然、伝統行事など心に感じたこと)400字詰め原稿用紙2枚以内を各学校でとりまとめ 選考委員会で選考し、受賞者(小中学生10名ずつ)に表彰式を開催									
	現状・課題	・従来は学校で誤字脱字をチェックしていたことが教員の負担となっており、応募を任意とした。(R4年度～) ・一方で、任意により応募数は減少した。 ・R3年度から同時期に観光協会による「私の好きな羽生」作文コンテストが、市内小中学生を対象に実施している。									
目標・実績	目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
	実績	応募数 小学生:1,012 中学生:1,175 合計:2,187	応募数 小学生:866 中学生:932 合計:1,798	応募数 小学生:277 中学生:217 合計:494	応募数 合計:494						
経費(千円)	令和2年度(決算額)		令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5年度(当初予算額)				
	予算・決算額(A)		945		156		170		207		
	財源内訳	一般財源		945		156		170		207	
		国県支出金									
		地方債									
		その他									
	人件費合計(B)		2,299		2,276		2,276		2,276		
	人件費	正規職員	0.30	人	2,299	0.30	人	2,276	0.30	人	2,276
		会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
		再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)		3,244		2,432		2,446		2,483			
市民1人あたりの経費(円)		60		45		45		45			
評価結果	評価項目		入力欄	評価内容							
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。						
		行政関与の必要性		3	行政が実施する必要がない。						
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。						
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。						
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正である。						
	総合評価結果		2		一部改善の余地がある						
	今後の事業展開		2		現状						
今後の方針		太田玉茗・宮澤章二を生んだまちとして、郷土の偉人に触れながら小中学生が自身の「ふるさと羽生」を熟考する貴重な機会であると考えている。 応募方法が変更となったばかりのため、数年程度は応募状況を見てから、継続や廃止の判断をする。									

# 令和4年度 事務事業評価シート

令和5年3月31日時点

事務事業名		事業の種類	所管								
あい・あいバス運行事業		自治	部課名	総務部 地域振興課							
			係名	地域振興係							
総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称									
政策	6	都市基盤【インフラを整え生活を支えるまちをつくる】									
施策	3	移動手段の確保 -誰もが移動しやすいまちをつくります-									
主な取り組み	(2)	市内移動の利便性の向上									
根拠法令等	有	あい・あいバス(羽生市福祉バス)運行経費補助金交付要綱									
事務事業の概要	目的	高齢者や障がいのある方といった交通弱者に対する市内移動手段の充実を図り、広域的な活動ができるようにする。									
	対象	全市民									
	実施内容(手法)	運賃200円/1回 平日4ルート、各ルート4便/日の運行 バスは朝日自動車株式会社が運行している。 運行経費の補填として、市から補助金を交付している。 未就学児及び障がい者手帳をお持ちの方は、無料で乗車できる。									
	現状・課題	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に利用者数が減少したが、徐々に戻りつつある。 利用者のニーズや利用状況の変化に応じたルートの変更や停留所の見直しが必要である。 また、新たな交通ネットワークの導入に向けた検討が必要である。									
目標・実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
	目標	あい・あいバス利用者数 9,555人	あい・あいバス利用者数 9,800人	あい・あいバス利用者数 10,000人	あい・あいバス利用者数 8,000人						
	実績	あい・あいバス利用者数 7,123人	あい・あいバス利用者数 7,435人	あい・あいバス利用者数 7,875人							
経費(千円)	令和2年度(決算額)		令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5年度(当初予算額)				
	予算・決算額(A)		23,941		23,606		21,725		22,462		
	財源内訳	一般財源	23,941		23,606		21,725		22,462		
		国県支出金									
		地方債									
		その他									
	人件費合計(B)		1,150		835		835		835		
	人件費	正規職員	0.15	人	1,150	0.11	人	835	0.11	人	835
		会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
		再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)		25,091		24,441		22,560		23,297			
市民1人あたりの経費(円)		463		453		411		424			
評価結果	評価項目		入力欄	評価内容							
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。							
		行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。							
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。							
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。							
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。							
	総合評価結果		2	一部改善の余地がある							
	今後の事業展開		2	現状							
今後の方針		令和4年10月に実証運行が開始された「のりあいタクシー」を含め、今後、公共交通に関するアンケート調査を実施する予定である。その調査結果や「のりあいタクシー」と「あい・あいバス」の利用実績等をもとに、地域公共交通会議にて市内公共交通について、令和7年3月の「のりあいタクシー」実証運行終了時まで、今後どうすべきかを検討する。 運賃200円のほかに、1人約400円を負担していることになる。適正な受益者負担とは言いがたい。改善には、負担増ではなく、利用者増により1人あたり経費を削減する方策を考えるべきだが、現実的には困難である。「のりあいタクシー」との整理の中で存続を含め検討する。									

# 令和4年度 事務事業評価シート

令和5年3月31日時点

事務事業名			事業の種類	所管			
人権相談			自治	部課名	総務部 人権推進課		
				係名	人権推進係		
総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称					
政策	1	協働・文化【地域とともに生きるまちをつくる】					
施策	5	人権施策の推進 -誰もが尊重されるまちをつくります-					
主な取り組み	(2)	人権相談体制の充実					
根拠法令等	有	部落差別解消法、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法					
事務事業の概要	目的	全ての人々が互いの人権を尊重し、多様性を認め、支え合いながら生きがいのある人生を送ることができるよう、人権が確立・擁護された明るい社会を実現する。					
	対象	全市民					
	実施内容(手法)	法務局任命の人権擁護委員を活用した人権相談の実施。毎月第3火曜日に実施(6月を除く) ※6月は、6月1日の人権擁護委員の日に特設相談として実施し、具体的事案の解決を図る。					
	現状・課題	同和問題をはじめ、子どもに対するいじめや虐待、女性や高齢者、障がい者、外国人、性的少数者などに対する偏見や差別など、様々な問題が存在しており、基本的人権を尊重する意識が不十分である。					
目標・実績	目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
		令和2年度(決算額)	令和3年度(決算額)	令和4年度(決算見込額)	令和5年度(当初予算額)		
予算・決算額(A)		0		0		0	
財源内訳	一般財源						
	国県支出金						
	地方債						
	その他						
人件費合計(B)		996		986		986	
人件費	正規職員	0.13	人	996	0.13	人	986
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0
総経費(A+B)		996		986		986	
市民1人あたりの経費(円)		18		18		18	
評価結果	評価項目		入力欄	評価内容			
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	1	上位計画に貢献する事務事業である。			
		行政関与の必要性	1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。			
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	1	期待される実績や成果をあげている。			
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。			
	公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正である。			
	総合評価結果		1	適正である			
	今後の事業展開		2	現状			
今後の方針	市民の相談内容は、一つの人権課題だけでなく複雑多岐となっている。このため、多様な人権問題に対応できるよう人権擁護委員のスキルアップと、各相談機関との連携を図る必要がある。さらに相談事業の周知を図っていきたい。						

# 令和4年度 事務事業評価シート

令和5年3月31日時点

事務事業名		事業の種類	所管							
自主財源の確保(財政課所管分)		自治	部課名	企画財務部 財政課						
			係名	財産管理係						
総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称								
政策	8	行政経営【健全な経営で自律するまちをつくる】								
施策	2	持続可能な財政運営 -健全な財政を堅持するまちをつくります-								
主な取り組み	(2)	安定した財源の確保								
根拠法令等	無									
事務事業の概要	目的	財源の確保（市税と財産処分を除く）								
	対象	全市民								
	実施内容(手法)	【令和4年度の主な実施内容(取組み)】 ・自販機売上の一部が歳入となる入札実施により次年度の収入の増 (入札R5.1月、契約期間3年半:R5.4月~R8.9月) ・市営第3駐車場の使用料(5,000円/1カ月) ・封筒の広告掲載料(角2サイズ2万枚:2万円/枠×4枠 長3サイズ6万枚:3万円/枠×3枠)								
	現状・課題	【現状】 ・一定額は確保出来ているが、減少傾向。 【課題】 ・新たな財源確保。								
目標・実績	目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
令和2年度(決算額)		令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5年度(当初予算額)				
経費(千円)	予算・決算額(A)	878		887		909		929		
	財源内訳	一般財源	878		887		909		929	
		国県支出金								
		地方債								
その他										
人件費合計(B)		1,303		1,290		1,290		1,290		
人件費	正規職員	0.17	人	1,303	0.17	人	1,290	0.17	人	1,290
	会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)		2,181		2,177		2,199		2,219		
市民1人あたりの経費(円)		40		40		40		40		
評価結果	評価項目		入力欄	評価内容						
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。						
		行政関与の必要性	1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。						
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。						
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	2	経費削減の余地がある。						
	公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正である。						
	総合評価結果		2	一部改善の余地がある						
	今後の事業展開		1	拡大						
今後の方針	一定の効果はあったものの、今後、新たな財源の確保を検討し、積極的に実施する。									

# 令和4年度 事務事業評価シート

令和5年3月31日時点

事務事業名		事業の種類	所管								
就労支援事業		法定受託	部課名	市民福祉部 社会福祉課							
			係名	生活支援係							
総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称									
政策	3	福祉・健康【元気で助け合えるまちをつくる】									
施策	6	社会保障の適正運用 - 社会保障が適正に受けられるまちをつくります-									
主な取り組み	(3)	生活困窮者の適正な支援									
根拠法令等	有	生活保護法・生活困窮者自立支援法									
事務事業の概要	目的	生活保護受給者及び生活保護に至るおそれのある者の就労を支援し、自立の助長を促す。									
	対象	生活保護受給者及び生活保護に至るおそれのある者									
	実施内容(手法)	生活保護受給者には、生活保護を適用し、また、生活保護に至るおそれのある者には、家賃を支給する住居確保給付金を適用し、生活の安定を図りつつ支援を実施する。 支援の内容としては、月2回のハローワークの定期駐在による支援の他、社会福祉課に配置された就労支援員による支援を実施している。									
	現状・課題	令和4年度はハローワークの定期駐在に在所した受給者等は71名。40名を就労に結び付けることができた。今後の課題としては、就労に消極的な受給者に参加を促して、いかに就労の機会を提供していくかが課題となっている。									
目標・実績	目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
	実績	参加者:61名 就職者:19名	参加者:59名 就職者:24名	参加者:71名 就職者:40名	参加者:80名 就職者:45名						
経費(千円)	令和2年度(決算額)		令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5年度(当初予算額)				
	予算・決算額(A)	3,700		3,886		3,807		4,245			
	財源内訳	一般財源	925		972		952		1,062		
		国県支出金	2,775		2,914		2,855		3,183		
		地方債									
		その他									
	人件費合計(B)	2,682		2,655		2,655		2,655			
	人件費	正規職員	0.35	人	2,682	0.35	人	2,655	0.35	人	2,655
		会計年度/臨時職員		人	0		人	0		人	0
		再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)	6,382		6,541		6,462		6,900				
市民1人あたりの経費(円)	118		121		118		126				
評価結果	評価項目		入力欄	評価内容							
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		1	上位計画に貢献する事務事業である。						
		行政関与の必要性		1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。						
	有効性	事業目的及び施策等への有効性		1	期待される実績や成果をあげている。						
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果		1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。						
	公平性	受益と負担の公平性		1	受益者負担は適正である。						
	総合評価結果		1	適正である							
	今後の事業展開		2	現状							
今後の方針	本事業は、生活保護法第55条の7に規定された被保護者就労支援事業であり、ハローワークと協定を締結し実施している。生活保護世帯が増加する中、着実に成果が出てきている。生活保護法第1条に規定されている最低限度の生活の保障と自立の助長という観点から、本事業は必要不可欠であり、現状の継続が望ましい。										

# 令和4年度 事務事業評価シート

令和5年3月31日時点

事務事業名		事業の種類	所管		
かかりつけ医(医科・歯科)及びかかりつけ薬局の普及啓発事業		自治	部課名	市民福祉部 健康づくり推進課	
			係名	健康推進係	
総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称			
政策	4	安全・安心【いのちと暮らしを守るまちをつくる】			
施策	3	地域医療の充実 -誰もが安心して医療を受けられるまちをつくります-			
主な取り組み	(1)	在宅医療の充実			
根拠法令等	無				
事務事業の概要	目的	かかりつけ医を持つことは、自身の健康管理や重症化の予防につながり、必要に応じ専門医療機関を紹介してもらうことができる。また、かかりつけ薬局をもつことで、服薬状況の一元化や継続的な管理による重複処方の防止にもつなげることができる。			
	対象	全市民			
	実施内容(手法)	住民へは、埼玉県利根保健医療圏医療連携推進協議会が構築した地域医療連携ネットワークシステム「とねっと」にアクセスできるカードの登録・発行申請を促し、ネットワークへの参加を促す。 医療機関や薬局等へは、ネットワークへの参加・システム活用を促す。 各自治体はこれらの運用を行う埼玉利根保健医療圏医療連携推進協議会事務局(加須市内)の活動後援を行い、運営費用を負担する。 住民参加を市広報誌・ホームページで情報提供する。			
	現状・課題	当システムは、平成24年4月開始以来、医療機関等を結ぶネットワークで参加同意した住民に対し高質な医療サービスの提供を図っていますが、構成市町の財政事情をはじめ、医療機関や住民の参加が頭打ちになる等の理由により、R5年度末をもって当システムを終了することとなった。今後、市として「かかりつけ医等」の普及・啓発について、効果的な施策に取り組む必要がある。			
目標・実績	目標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	実績	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
令和2年度(決算額)		令和3年度(決算額)	令和4年度(決算見込額)	令和5年度(当初予算額)	
予算・決算額(A)		952	966	951	958
財源内訳	一般財源	952	966	951	958
	国県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費合計(B)		1,150	1,138	1,138	1,138
人件費	正規職員	0.15 人 1,150	0.15 人 1,138	0.15 人 1,138	0.15 人 1,138
	会計年度/臨時職員	人 0	人 0	人 0	人 0
	再任用	人 0	人 0	人 0	人 0
総経費(A+B)		2,102	2,104	2,089	2,096
市民1人あたりの経費(円)		39	39	38	38
評価結果	評価項目		入力欄	評価内容	
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	1	上位計画に貢献する事務事業である。	
		行政関与の必要性	2	市民や企業・NPOなどが主体的に実施する余地がある。	
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	3	期待される実績や成果をあげていない。	
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	3	必要な経費等に対し、実績や成果がない。	
	公平性	受益と負担の公平性	2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。	
	総合評価結果		3	見直しが必要	
今後の事業展開		2	現状		
今後の方針	埼玉利根保健医療圏地域医療ネットワーク(とねっと)は令和5年度末で事業終了となるが、現在国において、「かかりつけ医機能が発揮される制度整備」について、令和6年度以降、法改正を行い「かかりつけ医機能」の定義を法定化し、医療機能情報提供制度の充実・強化を図るための準備を行っていることから、今後も国の動向を注視し、市としては、かかりつけ医・薬局を持つことについてのメリットを市民を対象に啓発・情報提供を通し、定着促進していく。				

# 令和4年度 事務事業評価シート

令和5年3月31日時点

事務事業名		事業の種類	所管								
ごみ減量推進事業		自治	部課名		経済環境部 環境課						
			係名		環境保全係						
総合振興計画上の位置付け		入力欄	名 称								
政 策		7	生活環境【きれいで自然を感じるまちをつくる】								
施 策		2	ごみ処理の適正化 -適正なごみ処理を行うまちをつくります-								
主な取り組み		(1)	ごみの発生抑制と減量化の推進								
根拠法令等		有	羽生市廃棄物の処理及び再生利用等に関する条例、羽生市一般廃棄物処理基本計画								
事務事業の概要	目 的	羽生市一般廃棄物処理基本計画に基づき、市民、事業者及び市がそれぞれの責務をはたしつつ、協力してごみの減量化と適正な処理を進める。									
	対 象	市民、事業者、自治会やPTAなどの地域活動団体									
	実施内容 (手法)	○ごみの資源化 昭和61年度よりびん、かんの資源回収を開始し、平成5年度より古紙、古着、ペットボトルの資源回収を開始した。 現在は、びん、かん、ペットボトル、新聞、雑誌、ダンボール、雑紙、古着の資源回収を実施。 また、小型家電、廃食用油を公民館等で拠点回収している。 ○出前講座等の開催、ごみ分別辞典等の情報発信を充実させるなど、ごみの減量について啓発をしている。 ○市民・事業者が清掃センターに直接搬入した際には、分別・減量についての指導を都度実施している。									
	現状・課題	○クリーン推進員による分別やごみ減量の指導により、市民のごみ減量の意識づけに繋がっている。 ○令和9年度に予定されている行田羽生資源環境組合によるごみ処理が開始される前に、資源ごみに限らずごみの分別方法を協議し、市民に広く周知する必要がある。									
目標・実績		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度						
		目 標				再生利用率 23.0%					
実 績		再生利用率 23.9%	再生利用率 23.5%	再生利用率 23.9%	再生利用率 23.9%						
経費(千円)		令和2年度(決算額)		令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5年度(当初予算額)			
		予算・決算額(A)		59,633		64,644		63,779		65,517	
財源内訳	一般財源		59,633		64,644		63,779		65,517		
	国県支出金										
	地方債										
	その他										
人件費合計(B)		613		607		607		607			
人件費	正規職員		0.08	人	613	0.08	人	607	0.08	人	607
	会計年度/臨時職員			人	0		人	0		人	0
	再任用			人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)		60,246		65,251		64,386		66,124			
市民1人あたりの経費(円)		1,111		1,209		1,172		1,204			
評価項目		入力欄		評価内容							
		必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性		1	上位計画に貢献する事務事業である。					
有効性	行政関与の必要性		1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。							
効率性	事業目的及び施策等への有効性		1	期待される実績や成果をあげている。							
公平性	必要な経費に対する実績及び成果		2	経費削減の余地がある。							
評価結果		受益と負担の公平性		2	受益者負担は適正ではないが、制度の主旨や政策上妥当である。						
		総合評価結果		2	一部改善の余地がある						
今後の方針		今後の事業展開		2	現状						
		○継続して資源ごみ回収を行う。 ○令和9年度予定の行田羽生資源環境組合によるごみ処理開始前に、ごみの回収品目や分別方法を協議し、市民に広く周知する。									

# 令和4年度 事務事業評価シート

令和5年3月31日時点

事務事業名		事業の種類	所管							
「おうち図書館」推奨事業		自治	部課名	生涯学習部 生涯学習課						
			係名	生涯学習係						
総合振興計画上の位置付け	入力欄	名 称								
政策	2	子育て・教育【子どもを育て学びを高めるまちをつくる】								
施策	2	家庭教育の充実 -豊かな家庭教育を進めるまちをつくります-								
主な取り組み	(2)	親子で触れ合う時間の創出								
根拠法令等	無									
事務事業の概要	目的	家庭で本に触れる機会を増やし、親子で触れ合う時間を創出するため、「おうち図書館」を推奨する。								
	対象	未就学児の保護者								
	実施内容(手法)	・「子ども読書の日」「子ども読書週間」「家読の日の設定」等の読書活動に関する情報の発信(HP、市広報、園だより、学校だより、等)による、保護者に重点を置き、家庭を巻き込んだ広報を行うことで、家庭・親子で本に触れる機会を増やす。 ・ブックスタート事業、セカンドブック事業の実施により、家庭・親子で本に触れる機会を増やす。 ・市立図書館、保育園(所)等、小中学校、公民館での図書の貸出しを行い、家庭・親子で本に触れる機会を増やす。								
	現状・課題	・家庭に「おうち図書館」を設置している保護者の割合が、電子書籍の利用を含めても目標指数を達成していない。(ある+電子書籍の利用:51.8%) ・「ない」と回答した方のうち、「本を読まないから」の回答率が33.3%であり、子どもの読書の習慣化が課題である。								
目標・実績	目標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
	実績	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度					
令和2年度(決算額)		令和3年度(決算額)		令和4年度(決算見込額)		令和5年度(当初予算額)				
予算・決算額(A)		0		0		0				
財源内訳	一般財源									
	国県支出金									
	地方債									
	その他									
人件費合計(B)		2,204		525		668		524		
人件費	正規職員	0.20	人	1,533	0.05	人	379	0.05	人	379
	会計年度/臨時職員	0.40	人	672	0.10	人	145	0.20	人	289
	再任用		人	0		人	0		人	0
総経費(A+B)		2,204		525		668		524		
市民1人あたりの経費(円)		41		10		12		10		
評価結果	評価項目		入力欄	評価内容						
	必要性	上位計画(総合振興計画等)への必要性	2	上位計画に貢献するが、改善の余地がある。						
		行政関与の必要性	1	法律等で行政が直接実施するよう定められている。						
	有効性	事業目的及び施策等への有効性	2	類似事務事業との統廃合など検討の余地がある。						
	効率性	必要な経費に対する実績及び成果	1	必要な経費等に対し、十分な実績や成果がある。						
	公平性	受益と負担の公平性	1	受益者負担は適正である。						
	総合評価結果		2	一部改善の余地がある						
	今後の事業展開		2	現状						
今後の方針	子どもの読書離れが進んでいる状況の中、改善につながる事業等の周知に力を入れるとともに、図書館等と連携し、子どもが本に触れる機会の提供に努める。									